

市第41号議案 平成23年度横浜市一般会計補正予算（第3号）関係部分

第1表 歳入歳出予算補正（40頁抜粋）

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
13	消 防 費	39,193,636	690,908	39,884,544
	1 消 防 費	39,193,636	690,908	39,884,544

一般会計補正予算（第3号）に関する説明書（54・55頁抜粋）

歳入歳出補正予算事項別明細書

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
13 消 防 費	39,193,636	690,908	39,884,544				690,908			
1 消 防 費	39,193,636	690,908	39,884,544				690,908			
1 消 防 費	32,400,283	1,439	32,401,722				1,439	12 役 務 費	189	震災時通信機能強化事業 （震災対策による補正）
3 警 防 活 動 費	1,088,799	275,821	1,364,620				275,821	18 備 品 購 入 費	1,250	
								11 需 用 費	10,961	警備・救助活動費 85,137
								(1) 消 耗 品 費	10,961	通信司令施設運営費 151,792
								13 委 託 料	174,537	緊急消防援助隊資機材整備事業費 38,892
								18 備 品 購 入 費	90,323	（震災対策による補正）
8 危 機 管 理 費	1,423,180	413,648	1,836,828				413,648	11 需 用 費	288,882	災害対策備蓄事業費 187,788
								(1) 消 耗 品 費	288,882	危機管理対策経常費 181,860
								13 委 託 料	44,000	津波避難対策事業費 24,000
								18 備 品 購 入 費	80,766	地震被害想定修正事業費 20,000 （震災対策による補正）

救助隊資機材整備事業について

1 事業概要

震災時に倒壊した建物による閉じ込めや下敷になった市民を救助、救出するために必要な資機材を救助隊 20 隊に整備します。

2 事業内容

- (1) 削岩機及びハンマードリルは、震災時に使用頻度が高く、資機材も 15 年以上経過していることから更新整備するものです。
- (2) エンジンカッターの切断刃であるダイヤモンドブレードは、耐久性に優れ、対象物に捉われず、全ての切断物に対応できることから、より迅速な人命救助を行うため整備するものです。
- (3) バックボードは、震災時、多数の負傷者を救助、救出する際に現場から安定した状態で搬送するため、整備するものです。

3 購入資機材内訳

資機材名	現在の保有数		購入数	整備後の保有数	
		うち継続使用数			うち更新数
災害対応機具					
削岩機	20 基	5 基	15 基	15 基	20 基
ハンマードリル	20 基	5 基	15 基	15 基	20 基
エンジンカッター用 ダイヤモンドブレード	0 枚	0 枚	20 枚	20 枚	20 枚
バックボード	0 基	0 基	20 基	20 基	20 基

指令運営費について

1 事業概要

震災や大規模災害が発生した場合においても、本市消防活動の中核をなす消防司令センター及び消防庁舎の消防通信設備等の安定稼働を図るため電源設備の更新・改修を行います。

2 事業内容

- (1) 消防司令センターの非常用発電機の分解整備（オーバーホール）

非常用電源設備の現状

場所	装置	能力	供給用途
司令センター	発電機	420KVA × 2 式	指令装置全般
		205KVA × 1 式	庁舎電灯用

今回は、指令装置用の発電機（420KVA × 2 式）についてオーバーホールを実施します。

- (2) 消防出張所の可搬式発電機の更新

場所	装置	現状	更新後	供給用途
消防出張所	発電機	2.7KVA	5.5KVA	コンピュータ系

電源改修後は、コンピュータ系・指令通信機器への電源供給を可能とします。

- (3) 消防出張所の電源改修

これまで指令通信機器への電力供給はバッテリーのみで行っていましたが、長時間の停電に耐えることができないため、発電機からの電力供給方式に改修します。

緊急消防援助隊資機材整備事業について

1 事業概要

緊急消防援助隊資機材整備事業は、今回の東日本大震災への派遣実態を踏まえ、不足が生じた資機材等を整備します。

2 整備数の根拠

- (1) 今回の派遣実績を踏まえ、5方面に分かれて活動できる資機材を整備します。
- (2) 1回あたりの派遣職員（120人）に対応できる資機材を整備します。
- (3) 平成23年度横浜市消防局緊急消防援助隊登録部隊数（64隊）を整備します。

3 整備する資機材の内訳

品名	現有数	購入数	整備後	整備理由
活動資機材				
大型テント	4	1	5	指揮本部及び派遣職員の宿営のため、不足分を整備します。
発電機	0	5	5	野営時等に必要な電源を確保するために整備します。
携行缶	0	5	5	発電機燃料搬送用として整備します。
ジェットヒーター	0	5	5	寒冷地における防寒対策のため整備します。
携帯ラジオ	0	64	64	活動時等の情報収集手段を確保するため整備します。
ランタン	0	64	64	災害活動及びテント内における照明機器として整備します。
イリジウム衛星携帯電話	1	5	6	携帯電話等不通時の連絡手段を確保するため整備します。 (1台は指揮本部で使用)
個人装備				
防寒衣	0	240	240	隊員の防寒対策等として整備します。
バッグ	0	240	240	迅速な出勤態勢の確保を図るため個人装備搬送用バックを整備します。
寝袋	65	175	240	野営地における休息用として不足する分を整備します。
寝袋敷用シート	0	120	120	隊員の休息時の防寒対策等として整備します。
担架ベット	0	120	120	
毛布	0	360	360	

消防水利整備事業について

1 事業概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後に、消防用水として確保している公設防火水槽2,663基に対して震災の影響による漏水調査等を緊急に行ったところ、漏水と認められるものが55基ありましたので、消防用水の確保を図るため、緊急に補修することとしたものです。

2 漏水調査結果

(1) 漏水基数

55基

(2) 減水状況

ア 一番減水の多いもの 184cm（鶴見区）

イ 一番減水の少ないもの 50cm（港南区）

災害対策備蓄事業について

1 事業概要

地域防災拠点における夜間の停電対策や燃料対策としてガス式発電機とランタンを、また、女性が安心して授乳や着替えが行えるように簡易式テントを新たに備蓄します。

品目	拠点あたり 整備数	総数	用途
ガス式発電機	1	453	ガソリン以外の新たな燃料対策として
ランタン	50	22,650	夜間の照明確保
テント	2	906	男女の着替え等のスペースとして使用

危機管理対策経常費について

1 事業概要

災害時、職員が安全に活動できるよう防災服を貸与されていない職員(8,660人)に対し、防災服を貸与します。

津波避難対策事業について

1 事業概要

市民や観光客などが、自分の生活圏における場所や現在いる場所の海拔を認識し、万一の津波に備え、安全な高さの場所へ避難するための目安として、沿岸区(鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区)の海拔10メートル以下の地域にある街路灯や防犯灯などに、海拔を示した海拔標示ステッカーを貼付します。

また、こうした標示がされていることにより、日頃から市民の皆様には津波避難に対する意識を高めていただくとともに、観光客や買い物客などに安心を実感してもらうものです。

地震被害想定修正事業について

1 事業概要

平成 23 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災を踏まえ、地震被害想定を作成するため、想定地震の基礎条件整理や震度予測等の見直し修正を行い、平成 25 年 3 月に予定している横浜市防災計画の見直しに反映させます。

2 調査内容

東日本大震災を機に、今まで対象としていた南関東地震、東海地震、神奈川県直下型地震、横浜市直下型地震、神縄・国府津 - 松田断層帯の地震、三浦半島断層群の地震に元禄地震、東京湾北部地震、連動型地震などを想定地震に加え、震度調査を行います。

具体的には、想定地震と地盤構造の調査結果に基づき、市域にどのような震度階で伝わるか解析し、市域に最も大きな震度をもたらすケースを予測します。

この予測結果を、人的被害や建物被害など個々の被害想定の際に活用していきます。